

# 教員の働き方改革

2023年(令和5年)4月29日(土曜日)

過労死ライン  
80時間以上  
(残業上限超)

36.6

57.7

50.3

14.2

48.4

33.4

文部科学省調査を基に算出。  
数字は四捨五入

中学「過労死水準」36%

教諭6/7割残業上限超

文科省調査

文部科学省は28日、公立学校教員を対象に昨年度実施した勤務実態調査の結果を発表した。国の指針で定める「月45時間」の上限を超える時間外勤務(残業)をしていた小学校教諭は64・5%、中学校教諭は77・1%に上った。国が示す「過労死ライン」(残業月80時間)にも、それぞれ14・2%、36・6%が該当した。

調査は2016年度以降の1日あたりは小学校36分、来、6年ぶりに実施された。公立小中の各1200校と高校300校を抽出し、校長や副校長・教頭、教諭らを対象とした。

結果によると、平日1日あたりで小学教諭は10時間45分(前回比30分減)、中学教諭は11時間1分(同31分減)勤務していた。土日が「学校行事」が11〜12

部活、職員会議、保護者対応…

分減った。  
・クラブ活動  
40分減った。  
コロナ禍の  
が減った。

令和5年4月29日読売新聞朝刊

## 教員不足に危機感 緊急提言

(朝)

大学教授ら「奨学金返済免除

新年度を迎えた4月に、公立小中学校の2割ほどで「教員不足」が生じている。10日、そんな調査結果を大学教授らのグループが発表した。「教員がいらないことでダメージを受けるのは子ども。一刻も早い改善が必要」として、背景にある長時間労働の解決や手不足の解消に向けた緊急提言を発表した。

▼3面参照

公立小中 新年度調査「不足2割」



教員不足は、児童生徒の転入により学級数が急に増えるなどして必要な教員数が増えたり、産育休や病休で代わりの教員が必要になったりした際、代役の教員を補充しようにしても確保できず、欠員が生じることを指す。

記者会見する(右から)教育研究家の妹尾昌俊さん、末富芳・日大教授、教職員の声を集めて社会に届ける活動をするNPO「School Voice Project」の小林大介さん。10日、東京・霞が関、高松行人撮影

調査は、全国公立小中、公立高校に呼びかけた124校から42校が今年で教員不足が聞いた。20・5%が4%が不足していた。9%、中盛だった。不足が、に、どうに、小盛は学級担任充てていそと最多。中員の欠員科の「免許員がおらず発行で対応がある」がも多かった。

令和5年5月11日朝日新聞朝刊

- ・ 現在、自身の専門種目の部活動を担当している教職員 → 50% (326名) ※
- ・ 将来、休日部活動の指導を希望する教職員 → 16% (104名) ※

※R4.10月実施 部活動の地域移行に係る実態把握調査 (教職員・学校対象) より